

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資		の				
I	固定資産	の	固定資産	の	固定資産	の
1	有形固定資産	の	有形固定資産	の	有形固定資産	の
	土地				77,630,988,003	
	減損損失累計額				△42,720,000	77,588,268,003
	建物				27,042,946,234	
	減価償却累計額				△13,198,549,696	13,844,396,538
	構築物				1,912,152,875	
	減価償却累計額				△1,384,980,805	527,172,070
	機械装置				7,646,163,555	
	減価償却累計額				△7,519,991,666	126,171,889
	工具器具備品				7,040,754,859	
	減価償却累計額				△5,915,441,432	1,125,313,427
	図書					1,698,266,873
	美術品・収蔵品					239,302,523
	船舶				703,000	
	減価償却累計額				△702,998	2
	車両運搬具				77,482,212	
	減価償却累計額				△64,687,027	12,795,185
	建設仮勘定					11,314,600
	有形固定資産合計					95,173,001,110
2	無形固定資産	の	無形固定資産	の	無形固定資産	の
	特許権					73,670,672
	ソフトウェア					12,383,975
	特許権仮勘定					67,540,785
	電話加入権					350,000
	無形固定資産合計					153,945,432
3	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の
	投資有価証券					600,236,010
	その他の					261,560
	投資その他の資産合計					600,497,570
	固定資産合計					95,927,444,112
II	流動資産	の	流動資産	の	流動資産	の
	現金及び預金					2,378,538,667
	未収学生納付金収入				55,695,000	
	徴収不能引当金				△289,622	55,405,378
	未収入金					129,091,500
	有価証券					1,492,700,000
	たな卸資産					7,990,483
	前払費用					12,660,605
	未収収益					7,288,649
	その他の					9,595,412
	流動資産合計					4,093,270,694
	資産合計					100,020,714,806
負	債の	の	債の	の	債の	の
I	固定負債	の	固定負債	の	固定負債	の
	資産見返負債	の	資産見返負債	の	資産見返負債	の
	資産見返運営費交付金等				3,374,733,998	
	資産見返補助金等				141,432,408	
	資産見返寄附金				914,422,183	
	資産見返物品受贈額				1,202,018,769	
	建設仮勘定見返運営費交付金等				11,314,600	5,643,921,958
	長期借入金					519,030,498
	退職給付引当金					6,724,347
	長期リース債務					225,500,750
	長期未払金					403,264,256
	資産除去債務					62,897,383
	固定負債合計					6,861,339,192

II	流動負債	735,864,444	
	運営費交付金債等	159,728	
	預り補助金債	1,737,973,653	
	前受受託研究費	167,645,277	
	前受共同研究費	273,738,821	
	前受受託事業費等	16,312,087	
	前受り金	71,649,400	
	預り金	252,770,270	
	一年以内返済予定長期借入金	63,319,263	
	リース債	147,641,396	
	未払金	1,527,770,167	
	前受り収益	481,106	
	未払費用	3,118,923	
	未払消費税等	67,699,285	
	賞与引当金	9,330,861	
	流動負債合計		5,075,474,681
	負債合計		11,936,813,873
純	資産の部		
I	政府出資金	85,007,680,300	
	資本金合計		85,007,680,300
II	資本剰余金	17,418,249,566	
	損益外減価却累計額	△14,462,463,483	
	損益外減損損失累計額	△44,645,000	
	損益外利息費用累計額	△32,542,677	
	資本剰余金合計		2,878,598,406
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	268,163,973	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	66,044,941	
	積立金	82,183,688	
	当期末処理損失	△218,770,375	
	(うち当期総損失)	△218,770,375	
	利益剰余金合計		197,622,227
	純資産合計		88,083,900,933
	負債純資産合計		100,020,714,806

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,693,074,639	円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	407,883,055	円

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経業	常務	費用												
	教育	経費	1,554,878,876											
	研究	経費	1,624,637,325											
	教育研究支援	経費	628,406,494											
	受託研究	費	943,385,651											
	共同研究	費	558,540,215											
	受託事業	費等	73,702,129											
	役員人件	費	223,712,493											
	教員人件	費	5,234,607,674											
	職員人件	費	2,347,681,637	13,189,552,494										
一	般	管	理	費	868,818,720									
財	務	費	用											
	支	払	利	息	5,380,671									
	ファイナンス	リース	支	払	利	息	5,216,478							
	為	替	差	損	121,568,694									
	有	価	証	券	評	価	損	11,209,797	143,375,640					
雑								859,699						
	経常費用合計					14,202,606,553								
経	常	収	益											
	運	営	費	交	付	金	収	益	6,304,212,770					
	授	業	料	収	益				2,767,730,292					
	入	学	金	収	益				485,998,800					
	検	定	料	収	益				94,551,400					
	受	託	研	究	収	益			1,195,186,948					
	共	同	研	究	収	益			698,850,177					
	受	託	事	業	等	収	益		88,955,434					
	施	設	費	収	益				91,265,149					
	補	助	金	等	収	益			354,089,744					
	寄	附	金	収	益				327,254,484					
資	産	見	返	負	債	戻	入							
	資	産	見	返	物	品	受	贈	額	戻	入	13,884,516		
	資	産	見	返	運	営	費	交	付	金	等	戻	入	278,581,116
	資	産	見	返	寄	附	金	戻	入			223,800,528		
	資	産	見	返	補	助	金	等	戻	入		82,526,603	598,792,763	
財	務	収	益											
	受	取	利	息							2,357,915			
	有	価	証	券	利	息					550,929			
	有	価	証	券	売	却	益				11,848,491	14,757,335		
雑														
	財	産	貸	付	料	収	益				21,097,135			
	職	員	宿	舎	貸	付	料	収	益		50,724,076			
	寄	宿	料	収	益						133,874,738			
	公	開	講	座	等	収	益				508,000			
	動	物	診	療	収	益					315,234,830			
	農	場	収	益							26,248,548			
	演	習	林	収	益						4,066,626			
	学	位	論	文	審	査	手	数	料	収	益	387,100		
	文	献	複	写	収	益					87,080			
	不	要	財	産	処	分	収	益			451,357			
	知	的	財	産	権	収	益				20,406,012			
	間	接	経	費	収	益					249,610,200			
	病	理	組	織	検	査	収	益			11,188,600			
	そ	の	他	雑	収	益					162,147,005	996,031,307		
	経常収益合計										14,017,676,603			
経	常	損	失											
											△184,929,950			

臨	時	損	失	
固	定	資	産	除
そ	の	他	臨	時
				損
				失
				15,398,643
				28,666,458
				<u>44,065,101</u>
				臨時損失合計
臨	時	利	益	
資	産	見	返	物
資	産	見	返	運
資	産	見	返	寄
資	産	見	返	補
そ	の	他	臨	時
				利
				益
				6
				4,729,515
				5,468,040
				8
				27,107
				<u>10,224,676</u>
				臨時利益合計
当	期	純	損	失
				<u>△218,770,375</u>
当	期	総	損	失
				<u>△218,770,375</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,856,753,702
	人件費支出	△ 8,058,034,269
	その他の業務支出	△ 724,902,409
	運営費交付金収入	6,508,318,000
	授業料収入	2,689,072,910
	入学料収入	466,963,800
	検定料収入	94,551,400
	受託研究収入	1,354,348,936
	共同研究収入	799,384,818
	受託事業等収入	89,067,064
	間接経費収入	249,610,200
	補助金等収入	358,351,267
	預り科学研究費補助金等の増加	3,391,889
	寄附金収入	379,675,638
	その他の業務収入	825,324,156
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,369,698
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,900,000,000
	有価証券の償還等による収入	1,150,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,380,037,235
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,031,651
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	348,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 7,420,412,299
	定期預金の払戻による収入	8,151,420,002
	施設費による収入	600,770,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 93,675,031
	投資その他の資産の回収による収入	411,848,491
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 153,504,974
	資産除去債務の履行による支出	△ 1,164,000
	小計	△ 305,786,697
	利息及び配当金の受取額	55,631,158
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,155,539
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 94,319,263
	リース債務の返済による支出	△ 149,921,726
	小計	△ 244,240,989
	利息の支払額	△ 11,324,975
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,565,964
IV	資金に係る換算差額	△ 120,905,164
V	資金減少額	551,743,031
VI	資金期首残高	257,368,909
VII	資金期末残高	809,111,940

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,378,538,667
	定期預金	△ 1,569,426,727
	資金期末残高	809,111,940
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	98,905,161
	寄附による有形固定資産の取得	150,764,167
	寄附による少額物品の取得	85,984,413

損失の処理に関する書類

(令和2年9月14日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		218,770,375
	当期総損失	218,770,375	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	
	積立金取崩額	<u>218,770,375</u>	<u>218,770,375</u>
III	次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,189,552,494	
一般管理費	868,818,720	
財務費用	143,375,640	
雑損	859,699	
臨時損失	44,065,101	14,246,671,654
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,767,730,292	
入学料収益	△485,998,800	
検定料収益	△94,551,400	
受託研究収益	△1,195,186,948	
共同研究収益	△698,850,177	
受託事業等収益	△88,955,434	
寄附金収益	△327,254,484	
財務収益	△14,757,335	
雑益	△746,421,107	
資産見返負債戻入	△412,296,172	
臨時利益	△7,292,402	△6,839,294,551
業務費用合計		7,407,377,103
II 損益外減価償却相当額		733,546,288
III 損益外減損損失相当額		42,720,000
IV 損益外利息費用相当額		59,041
V 損益外除売却差額相当額		9,010,259
VI 引当外賞与増加見積額		1,111,582
VII 引当外退職給付増加見積額		△116,279,546
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	409	
政府出資の機会費用	4,363,358	4,363,767
IX 国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,081,908,494</u>

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、1,494,633円である。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
される運営費交付金	

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券は期末日の時価評価に基づく時価法を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
 近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.073%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
 リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 土地の譲渡に伴う資本金の減少は以下のとおりである。
- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
 帳簿価額：332,000,000円
 概要：旧府中寮の土地(東京都府中市幸町二丁目40番12 1,541㎡)
- (2) 譲渡理由
 旧府中寮について、有効活用の方法を検討していたが、最終的に不用と判断し、売却処分することを決定したため。
- (3) 譲渡収入の額
 348,000,000円
- (4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
 40,990,052円
- (5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額
 153,504,974円
- (6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
 令和2年3月31日
- (7) 減資額
 166,000,000円

(損益計算書関係)

その他臨時損失に計上した28,666,458円については、前期末に業務が完了していた前払費用等の費用化及び承継時の図書の上漏れを今期に計上したものである。

その他臨時利益に計上した27,107円については、前期分の立替金等の計上漏れを今期に計上したものである。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
研究圃場(栄町)	土地	東京都府中市	699,000,000	※1	0	42,720,000	正味売却価額	※3
館山荘	建物	千葉県館山市	30,000,000	※2	0	0	正味売却価額	※4

- 注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。
- ※1 平成29年7月24日に学内において今後使用しないという決定を行い、遊休状態にあるため。
- ※2 平成31年1月28日に学内において閉荘するという決定を行ったため。
- ※3 研究圃場の(栄町)の回収可能サービス価額は、令和2年2月10日に府中寮売却の契約書締結を行った契約額(656,280,000円)となる。
- ※4 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
東京農工大学建物清掃業務	118,008,000	118,008,000
事務用PCシステム	108,143,316	64,948,536
東京農工大学警備業務	104,496,480	104,496,480
キャンパス情報ネットワークシステム	658,267,041	423,171,681
東京農工大学施設保全業務	122,096,582	60,037,560

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第三十五条が準用する独立行政法人通則法第四十七条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

また、国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けたため、信用格付業者のうち1社以上がAA相当以上の格付けを行った業者が発行する有価証券、信用格付業者のうち1社以上がA相当以上の格付けを行った業者が発行する仕組預金を保有している。

なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金への用途は、農学部附属動物医療センター、小金井学生寄宿舎の改修事業及び府中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,500,236,010	1,473,724,000	△26,512,010
一年内償還予定の満期保有 目的債券	900,000,000	900,000,000	-
売買目的有価証券	592,700,000	592,700,000	-
(2) 現金及び預金	2,378,538,667	2,378,538,667	-
(3) 未収学生納付金収入	55,695,000		
徴収不能引当金(*2)	△289,622		
	55,405,378	55,405,378	-
(4) 未収入金	129,091,500	129,091,500	-
(5) 借入金	(582,349,761)	(580,344,957)	(△2,004,804)
(6) リース債務	(373,142,146)	(374,431,159)	(1,289,013)
(7) 未払金	(1,527,770,167)	(1,527,770,167)	-
(8) 長期未払金	(403,264,256)	(403,244,033)	(△20,223)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期未払金
割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要
当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。
2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	64,002,342
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	59,041
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,164,000
その他増減額 (△は減少)	-
期末残高	<u>62,897,383</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,811,062
退職給付費用	2,913,285
退職給付の支払額	-
期末における退職給付引当金	<u>6,724,347</u>

- (2) 退職給付に関する損益
簡便法で計算した退職給付費用 2,913,285

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
7-1.	引当金の明細	7
7-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3.	退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1.	積立金の明細	10
10-2.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
15-1.	寄附金債務の明細	18
15-2.	寄附金の受入額の明細	19
16.	受託研究の明細	20
17.	共同研究の明細	21
18.	受託事業等の明細	22
19.	科学研究費補助金の明細	23
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
21.	関連公益法人等についての開示	25

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,018,273,890	483,209,438	23,258,022	21,478,225,306	11,304,968,892	641,789,983	-	-	-	10,173,256,414	
	構築物	1,190,602,596	26,295,413	5,550	1,216,892,459	1,002,122,004	22,409,160	-	-	-	214,770,455	
	機械装置	1,372,286,218	-	70,233	1,372,215,985	1,372,215,854	31,367,156	-	-	-	131	
	工具器具備品	772,646,815	-	4,882,500	767,764,315	712,419,663	38,105,164	-	-	-	55,344,652	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	計	24,354,512,519	509,504,851	28,216,305	24,835,801,065	14,392,429,411	733,671,463	-	-	-	10,443,371,654	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	5,380,534,639	193,630,741	9,444,452	5,564,720,928	1,893,705,979	249,032,971	-	-	-	3,671,014,949	
	構築物	668,766,959	26,493,457	-	695,260,416	382,858,801	37,078,714	-	-	-	312,401,615	
	機械装置	6,380,066,405	57,530,203	91,649,038	6,273,947,570	6,147,775,812	107,371,898	-	-	-	126,171,758	
	工具器具備品	5,821,071,051	593,841,241	141,921,748	6,272,990,544	5,203,021,769	575,761,439	-	-	-	1,069,968,775	
	図書	1,701,409,014	11,567,931	14,710,072	1,698,266,873	-	-	-	-	-	1,698,266,873	
	車両運搬具	76,572,767	909,445	-	77,482,212	64,687,027	5,397,046	-	-	-	12,795,185	
	計	19,956,420,835	883,973,018	257,725,310	20,582,668,543	13,692,049,388	974,642,068	-	-	-	6,890,619,155	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	332,000,000	77,630,988,003	-	-	42,720,000	-	42,720,000	77,588,268,003	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	建設仮勘定	4,989,600	659,972,469	653,647,469	11,314,600	-	-	-	-	-	11,314,600	
	計	78,207,280,126	659,972,469	985,647,469	77,881,605,126	-	-	42,720,000	-	42,720,000	77,838,885,126	
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	332,000,000	77,630,988,003	-	-	42,720,000	-	42,720,000	77,588,268,003	
	建物	26,398,808,529	676,840,179	32,702,474	27,042,946,234	13,198,674,871	890,822,954	-	-	-	13,844,271,363	
	構築物	1,859,369,555	52,788,870	5,550	1,912,152,875	1,384,980,805	59,487,874	-	-	-	527,172,070	
	機械装置	7,680,352,623	57,530,203	91,719,271	7,646,163,555	7,519,991,666	138,739,054	-	-	-	126,171,889	
	工具器具備品	6,593,717,866	593,841,241	146,804,248	7,040,754,859	5,915,441,432	613,866,603	-	-	-	1,125,313,427	
	図書	1,701,409,014	11,567,931	14,710,072	1,698,266,873	-	-	-	-	-	1,698,266,873	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	76,572,767	909,445	-	77,482,212	64,687,027	5,397,046	-	-	-	12,795,185	
	建設仮勘定	4,989,600	659,972,469	653,647,469	11,314,600	-	-	-	-	-	11,314,600	
	計	122,518,213,480	2,053,450,338	1,271,589,084	123,300,074,734	28,084,478,799	1,708,313,531	42,720,000	-	42,720,000	95,172,875,935	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	157,077,997	14,666,116	10,177,339	161,566,774	87,896,102	17,629,470	-	-	-	73,670,672	
	ソフトウェア	177,454,086	5,699,100	-	183,153,186	170,769,214	8,283,336	-	-	-	12,383,972	
	計	334,532,083	20,365,216	10,177,339	344,719,960	258,665,316	25,912,806	-	-	-	86,054,644	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	73,533,719	30,156,204	36,149,138	67,540,785	-	-	-	-	-	67,540,785	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	75,808,719	30,323,310	36,316,244	69,815,785	-	-	1,925,000	-	-	67,890,785	
無形固定資産 合計	特許権	157,077,997	14,666,116	10,177,339	161,566,774	87,896,102	17,629,470	-	-	-	73,670,672	
	ソフトウェア	247,613,336	5,699,100	-	253,312,436	240,928,461	8,283,336	-	-	-	12,383,975	
	特許権仮勘定	73,533,719	30,156,204	36,149,138	67,540,785	-	-	-	-	-	67,540,785	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	480,500,052	50,688,526	46,493,583	484,694,995	328,824,563	25,912,806	1,925,000	-	-	153,945,432	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,510,639,627	350,341,442	1,260,745,059	600,236,010	-	-	-	-	-	600,236,010	
	その他	255,020	6,540	-	261,560	-	-	-	-	-	261,560	
	計	1,510,894,647	350,347,982	1,260,745,059	600,497,570	-	-	-	-	-	600,497,570	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	1,265,017	-	4	-	2	1,265,019	※1
商品	1,592,639	1,339,021	-	1,717,336	-	1,214,324	
薬品類	5,024,488	26,949,588	-	26,462,936	-	5,511,140	
合 計	7,882,144	28,288,609	4	28,180,272	2	7,990,483	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 2	—	(円) 409	文部科学省
	小 計				—	
合 計					409	

4. P F I の 明 細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 令和26年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	第19回メキシコ合衆国 円貨債権(2014)	105,911,000	101,110,000	101,110,000	△2,799,797	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	エイチエスビーシー・ホールディングス・ ビーエルシー 第2回円貨社債(2016)	300,000,000	302,370,000	302,370,000	2,370,000	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	605,911,000	592,700,000	592,700,000	△11,209,797	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	合同金銭信託 (野村信託銀行)	500,000,000	500,000,000	500,000,000		国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	合同金銭信託 (三井住友信託銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000		国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
貸借対照表 計上額				1,492,700,000	△11,209,797	

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	RBC仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建為替リンク債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建 円償還条項付 デュアルカレンシー債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	100,000,000	100,000,000	100,000,000		国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	日興証券仕組債	99,500,000	100,000,000	99,535,662	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	600,500,000	600,000,000	600,236,010	-	
貸借対照表 計上額				600,236,010	-	

6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
動物医療センター 改修事業資金借入金	116,800,000	-	29,200,000	87,600,000	1.680 %	R4.5.31	※1
小金井学生寄宿舎 改修事業資金借入金	31,000,000	-	31,000,000	-	0.970 %	R1.5.31	
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	528,869,024	-	34,119,263	494,749,761	0.754 %	R17.5.31	※2
合 計	676,669,024	-	94,319,263	582,349,761			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 29,200,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263 円 である。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,778,452	9,330,861	11,778,452	-	9,330,861	
合 計	11,778,452	9,330,861	11,778,452	-	9,330,861	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,569,880	8,125,120	55,695,000	634,501	△344,879	289,622	※
合 計	47,569,880	8,125,120	55,695,000	634,501	△344,879	289,622	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,811,062	2,913,285	-	6,724,347	
退職一時金に係る債務	3,811,062	2,913,285	-	6,724,347	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,811,062	2,913,285	-	6,724,347	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,900,000	-	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	20,582,342	59,041	1,164,000	19,477,383	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	166,000,000	85,007,680,300	※1
	計	85,173,680,300	-	166,000,000	85,007,680,300	
資本剰余金	施設費	(51,295,504) 10,936,508,814	(21,449,633) 509,504,851	- -	(72,745,137) 11,446,013,665	※2
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,317,571,608	-	-	1,317,571,608	
	その他	300,744,480	34,250,000	-	334,994,480	
	損益外除売却差 額相当額	△758,794,679	36,495,026	35,332,653	△757,632,306	※3
	計	16,873,332,342	580,249,877	35,332,653	17,418,249,566	
	損益外減価償却 累計額	13,754,959,241	733,671,463	26,042,046	14,462,588,658	※3
	損益外減損損失 累計額	1,925,000	42,720,000	-	44,645,000	
	損益外利息費用 累計額	32,763,984	59,041	280,348	32,542,677	※4 ※5
	差 引 計	3,083,684,117	△196,200,627	9,010,259	2,878,473,231	

※1 当期減少額は、旧府中寮の土地を売却したため、減資を行ったことによる。

※2 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、()書きは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入
相応額であり、内数である。

※3 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※4 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※5 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
準用通則法第44条第3項 積立金	-	66,044,941	-	66,044,941	
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	-	66,044,941	-	66,044,941	※1
準用通則法第44条第1項 積立金	-	82,183,688	-	82,183,688	※1
小計	-	148,228,629	-	148,228,629	
前中期目標期間繰越積立金	268,163,973	-	-	268,163,973	
合計	268,163,973	148,228,629	-	416,392,602	

※1 当期増加額は、平成30年度の利益の処分による。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		147,552,786	
備品費		24,071,701	
印刷製本費		28,767,138	
水道光熱費		182,833,993	
旅費交通費		57,874,563	
通信運搬費		5,451,207	
賃借料		12,489,930	
車両燃料費		1,944,898	
保守費		95,140,384	
修繕費		75,079,148	
損害保険料		2,288,292	
広告宣伝費		4,773,716	
行事費		1,268,575	
諸会費		3,613,906	
会議費		2,268,970	
報酬・委託・手数料		387,657,094	
奨学費		324,609,130	
減価償却費		191,796,518	
貸倒損失		3,913,049	
徴収不能引当金繰入額		289,622	
租税公課		263,000	
雑費		931,256	
			1,554,878,876
研究経費			
消耗品費		303,838,270	
備品費		135,215,153	
印刷製本費		3,280,097	
水道光熱費		57,852,604	
旅費交通費		171,197,810	
通信運搬費		6,093,261	
賃借料		12,586,126	
車両燃料費		11,427	
保守費		44,360,568	
修繕費		110,321,258	
損害保険料		577,259	
諸会費		30,965,630	
会議費		4,656,630	
報酬・委託・手数料		363,132,974	
減価償却費		379,866,147	
租税公課		651,299	
雑費		30,812	
			1,624,637,325
教育研究支援経費			
消耗品費		51,063,222	
備品費		7,914,159	
印刷製本費		1,765,958	
図書費		14,710,072	
水道光熱費		31,416,069	
旅費交通費		29,497,153	
通信運搬費		4,421,574	
賃借料		5,303,685	
保守費		80,486,070	
修繕費		14,419,342	
損害保険料		18,120	
広告宣伝費		457,395	
諸会費		1,502,694	
会議費		445,720	
報酬・委託・手数料		253,179,546	
奨学費		1,056,000	
減価償却費		130,687,155	
租税公課		62,560	
			628,406,494
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	133,325,709		
賞与	8,757,240		
賞与引当金繰入額	574,708		
法定福利費	18,408,222	161,065,879	161,065,879
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	44,496,498		
法定福利費	2,579,561	47,076,059	47,076,059
消耗品費		222,879,036	
備品費		39,961,902	
印刷製本費		809,000	
水道光熱費		3,517,269	
旅費交通費		65,741,185	
通信運搬費		558,515	
賃借料		28,051,998	
保守費		6,528,199	
修繕費		14,278,611	
諸会費		5,354,870	
会議費		147,890	
報酬・委託・手数料		234,401,122	
減価償却費		108,097,388	
租税公課		4,901,338	
雑費		15,390	
			943,385,651

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	54,591,527			
賞与	2,370,819			
退職給付費用	75,505			
法定福利費	5,045,260	62,083,111	62,083,111	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	40,797,513			
法定福利費	2,156,297	42,953,810	42,953,810	
消耗品費			180,791,180	
備品費			30,023,295	
印刷製本費			579,640	
水道光熱費			30,812,095	
旅費交通費			52,074,729	
通信運搬費			460,485	
貸借料			9,343,745	
車両燃料費			93,228	
保守費			4,234,836	
修繕費			9,921,117	
諸会費			7,186,189	
会議費			382,804	
報酬・委託・手数料			54,572,101	
減価償却費			73,017,158	
租税公課			10,692	558,540,215
受託事業費等				
非常勤教員給与				
給料	5,682,606			
賞与	735,641			
法定福利費	891,905	7,310,152	7,310,152	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,388,214			
法定福利費	3,686	5,391,900	5,391,900	
消耗品費			14,157,118	
備品費			1,284,933	
印刷製本費			185,519	
水道光熱費			2,016,000	
旅費交通費			22,303,485	
通信運搬費			33,796	
貸借料			830,610	
福利厚生費			891	
保守費			4,338,459	
修繕費			3,310,489	
損害保険料			473,110	
諸会費			768,151	
会議費			306,240	
報酬・委託・手数料			9,976,511	
減価償却費			658,386	
租税公課			351,339	
雑費			5,040	73,702,129
役員人件費				
役員報酬			63,310,030	
役員賞与			22,632,136	
役員退職給付費用			128,880,723	
役員法定福利費			8,889,604	223,712,493
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,782,577,501		
賞与		885,186,022		
退職給付費用		207,446,737		
法定福利費		547,327,321	4,422,537,581	
非常勤教員給与				
給料		692,588,676		
賞与		33,156,175		
賞与引当金繰入額		4,271,979		
退職給付費用		243,365		
法定福利費		81,809,898	812,070,093	5,234,607,674
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,055,890,094		
賞与		346,233,694		
退職給付費用		161,185,411		
法定福利費		223,831,378	1,787,140,577	
非常勤職員給与				
給料		469,808,689		
賞与		17,519,658		
賞与引当金繰入額		4,484,174		
退職給付費用		2,852,921		
法定福利費		65,875,618	560,541,060	2,347,681,637
一般管理費				
消耗品費			39,958,554	
備品費			3,856,615	
印刷製本費			10,134,660	
水道光熱費			162,813,031	
旅費交通費			8,358,504	
通信運搬費			10,337,108	
貸借料			3,503,005	
車両燃料費			420,031	
福利厚生費			6,648,660	
保守費			136,134,194	
修繕費			23,591,831	

損害保険料	8,484,570	
広告宣伝費	10,832,515	
行事費	769,607	
諸会費	4,743,762	
会議費	834,164	
報酬・委託・手数料	187,575,346	
租税公課	131,747,104	
減価償却費	116,432,122	
雑費	1,643,337	868,818,720

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	44,292,416	-	4,252,080	15,510,336	-	19,762,416	24,530,000
平成29年度	253,323,289	-	34,020,976	2,239,939	-	36,260,915	217,062,374
平成30年度	340,158,475	-	199,852,708	27,615,594	-	227,468,302	112,690,173
令和1年度	-	6,508,318,000	6,066,087,006	60,649,097	-	6,126,736,103	381,581,897
合計	637,774,180	6,508,318,000	6,304,212,770	106,014,966	-	6,410,227,736	735,864,444

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和1年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	5,447,052,268	5,447,052,268
業務達成基準	4,252,080	34,020,976	124,967,723	99,735,936	262,976,715
費用進行基準	-	-	74,884,985	519,298,802	594,183,787
合計	4,252,080	34,020,976	199,852,708	6,066,087,006	6,304,212,770

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益に振替えている。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	571,770,000	-	488,055,218	83,714,782	-	
施設費交付事業費	29,000,000	-	21,449,633	7,550,367	-	
計	600,770,000	-	509,504,851	91,265,149	-	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成 のコンソーシアムの構築事業(未来価値創造実践 人材育成コンソーシアム))	文部科学省	直接経費	-	41,420,000	-	-	-	-	38,327,983	3,092,017	-	その他は返還 額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・ 定着事業)	文部科学省	直接経費	-	2,020,000	-	-	-	-	2,020,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究 環境実現イニシアティブ(全国型))	文部科学省	直接経費	-	12,200,000	-	-	-	-	12,200,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究 環境実現イニシアティブ(全国型)東京ブロック)	文部科学省	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	793,173	206,827	-	その他は返還 額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム 事業)	文部科学省	直接経費	-	123,076,000	-	2,461,120	-	-	120,614,880	-	-	-
		間接経費	-	36,923,000	-	-	-	-	36,923,000	-	-	-
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログ ラム)	文部科学省	直接経費	-	12,337,000	-	-	-	-	12,337,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金(日本と中南米が取 組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成 プログラム)	国立大学法人東京外 国語大学	直接経費	-	3,438,000	-	-	-	-	3,438,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年栃木県造林事業補助金	栃木県南環境森林 事務所	直接経費	-	159,728	-	-	-	-	-	-	159,728	期末残高は翌 期への繰越額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野生害獣個体数抑制技術開発事業	公益財団法人全国競 馬・畜産振興会	直接経費	-	12,129,000	-	-	-	-	12,128,696	304	-	その他は返還 額を記載
		間接経費	-	1,585,000	-	-	-	-	1,585,000	-	-	その他は返還 額を記載
MHC領域内の疾患責任遺伝子診断技術開発事業	公益財団法人全国競 馬・畜産振興会	直接経費	-	34,652,000	-	-	-	-	34,317,797	334,203	-	その他は返還 額を記載
		間接経費	-	3,530,000	-	-	-	-	3,463,559	66,441	-	その他は返還 額を記載
適切な資材での消毒による飼養衛生対策強化事業	公益財団法人全国競 馬・畜産振興会	直接経費	-	3,317,000	-	-	-	-	3,184,737	132,263	-	その他は返還 額を記載
		間接経費	-	663,000	-	-	-	-	636,947	26,053	-	その他は返還 額を記載
乳房炎高発牛の鑑別技術開発事業	公益財団法人全国競 馬・畜産振興会	直接経費	-	20,391,900	-	-	-	-	20,254,467	137,433	-	その他は返還 額を記載
		間接経費	-	1,378,100	-	-	-	-	1,350,893	27,207	-	その他は返還 額を記載
学術研究活動支援事業補助金(営農再開地域に おける先進的なオーガニック作物生産技術の開発)	一般財団法人福島イ ノベーション・コースト構 想推進機構	直接経費	-	16,000,000	-	1,463,000	-	-	14,537,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等共同研究補助金	山口市	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋渡し研究戦略的推進プログラム事業	国立大学法人京都大 学	直接経費	-	2,728,000	-	-	-	-	2,728,000	-	-	-
		間接経費	-	272,000	-	-	-	-	272,000	-	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(中小企業経営 支援等対策費補助金)	公益財団法人福島県 産業・科学技術振興財 団	直接経費	-	3,005,345	-	-	-	-	3,005,345	-	-	-
		間接経費	-	901,603	-	-	-	-	901,603	-	-	-
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	20,069,664	-	-	-	-	20,069,664	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	316,943,637	-	3,924,120	-	-	308,956,742	3,903,047	159,728	-
		間接経費	-	45,252,703	-	-	-	-	45,133,002	119,701	-	-
		計	-	362,196,340	-	3,924,120	-	-	354,089,744	4,022,748	159,728	-

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(75,751,712)	(5)	(8,191,196)	(-)	(-)
		79,942,166	5	8,889,604	128,880,723	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,000,000	2	-	-	-
	計	(75,751,712)	(5)	(8,191,196)	(-)	(-)
		85,942,166	7	8,889,604	128,880,723	3
教 員	常 勤	(3,377,802,875)	(364)	(495,393,237)	(206,212,758)	(17)
		3,667,763,523	370	547,327,321	207,446,737	17
	非常勤	(100,725,878)	(14)	(14,855,655)	(-)	(-)
		730,016,830	487	81,809,898	243,365	3
	計	(3,478,528,753)	(378)	(510,248,892)	(206,212,758)	(17)
		4,397,780,353	857	629,137,219	207,690,102	20
職 員	常 勤	(1,308,062,105)	(199)	(204,394,299)	(161,185,411)	(10)
		1,402,123,788	201	223,831,378	161,185,411	10
	非常勤	(16,994,446)	(18)	(2,479,710)	(-)	(-)
		491,812,521	467	65,875,618	2,852,921	1
	計	(1,325,056,551)	(217)	(206,874,009)	(161,185,411)	(10)
		1,893,936,309	668	289,706,996	164,038,332	11
合 計	常 勤	(4,761,616,692)	(568)	(707,978,732)	(496,278,892)	(30)
		5,149,829,477	576	780,048,303	497,512,871	30
	非常勤	(117,720,324)	(32)	(17,335,365)	(-)	(-)
		1,227,829,351	956	147,685,516	3,096,286	4
	計	(4,879,337,016)	(600)	(725,314,097)	(496,278,892)	(30)
		6,377,658,828	1,532	927,733,819	500,609,157	34

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	706,000～818,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を記載している。

15. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(15)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,593,912,501	379,675,638	52,987,832	238,529,530	50,072,788	0	0	0	1,737,973,653	

(15)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	672,152,591	2,768	※
合 計	672,152,591	2,768	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):236,748,580円(643件)」、「図書:2,740,541円(568件)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
199,148,650	58,592,328	1,069	2,814,949	-	-	254,926,029

※ 「当期受入額(件数)」の58,592,328円(1,069件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	46,943,992	46,943,992	-
	間接経費	-	10,530,552	10,530,552	-
地方公共団体	直接経費	-	36,587,636	36,587,636	-
	間接経費	-	8,919,460	8,919,460	-
独立行政法人	直接経費	20,547,465	750,125,226	629,449,592	141,223,099
	間接経費	-	165,721,583	165,721,583	-
国立大学法人	直接経費	-	62,237,293	53,227,405	9,009,888
	間接経費	-	10,471,717	10,471,717	-
株式会社等	直接経費	2,804,182	127,389,933	112,781,825	17,412,290
	間接経費	-	30,803,294	30,803,294	-
その他	直接経費	3,798,622	75,216,407	79,015,029	-
	間接経費	-	10,734,863	10,734,863	-
合 計	直接経費	27,150,269	1,098,500,487	958,005,479	167,645,277
	間接経費	-	237,181,469	237,181,469	-

17. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,584,000	4,584,000	-
	間接経費	-	916,000	916,000	-
独立行政法人	直接経費	112,968	4,928,527	5,041,495	-
	間接経費	-	552,000	552,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	157,450,734	618,053,966	515,957,500	259,547,200
	間接経費	-	115,449,407	115,449,407	-
その他	直接経費	16,514,358	36,489,302	38,812,039	14,191,621
	間接経費	-	17,537,736	17,537,736	-
合計	直接経費	174,078,060	664,055,795	564,395,034	273,738,821
	間接経費	-	134,455,143	134,455,143	-

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,204,667	11,204,667	-
	間接経費	-	1,120,467	1,120,467	-
地方公共団体	直接経費	-	1,603,802	1,603,802	-
	間接経費	-	180,845	180,845	-
独立行政法人	直接経費	-	43,618,090	43,618,090	-
	間接経費	-	3,366,971	3,366,971	-
国立大学法人	直接経費	17,478,464	6,546,000	7,712,377	16,312,087
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	17,546,094	17,546,094	-
	間接経費	-	2,602,121	2,602,121	-
合 計	直接経費	17,478,464	80,518,653	81,685,030	16,312,087
	間接経費	-	7,270,404	7,270,404	-

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(54,115,000) 16,384,500	(22) 22	
基盤研究(S)	(29,530,000) 8,655,000	(12) 11	
基盤研究(A)	(140,604,291) 42,471,195	(50) 50	
基盤研究(B)	(338,642,467) 101,735,918	(227) 227	
基盤研究(C)	(106,555,280) 31,492,463	(142) 142	
挑戦的研究(開拓)	(6,100,000) 1,830,000	(2) 2	
挑戦的研究(萌芽)	(56,398,048) 16,896,288	(38) 38	
若手研究(A)	(12,900,000) 3,720,000	(8) 8	
若手研究(B)	(4,806,661) 1,950,000	(9) 9	
若手研究	(34,872,905) 11,300,936	(34) 34	
若手研究(独立基盤形成支援)	1,500,000 450,000	1 1	
研究活動スタート支援	9,800,000 2,940,000	9 9	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化A)	10,100,000 3,030,000	1 1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	17,113,000 5,133,900	15 15	
特別研究員奨励費	(42,090,961) 1,620,000	(50) 50	
厚生労働科学研究費補助金	(8,417,000) 0	(3) 0	
外国人特別研究員調査研究費	(300,000) 0	(2) 0	
合 計	(873,845,613) 249,610,200	(625) 619	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	380,000
預金	2,378,158,667
計	2,378,538,667

[預金の内訳]

普通預金	808,731,940
定期預金	1,569,426,727
計	2,378,158,667

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	266,580,425
人件費	551,132,972
その他	710,056,770
計	1,527,770,167

21. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団		
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与するとともに東京農工大学の知的資源を社会的に活用し、生涯学習・人材養成等に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生含む)の奨学及び諸指導等に対する援助 四 教育研究のための施設整備の充実にに対する援助 五 大学の広報に対する援助 六 産官学連携の推進事業 七 知的資源を社会的に活用する事業 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立大学法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名	理事長	小畑 秀文	(東京農工大学元学長・名誉教授)
	副理事長	渡邊 敏行	(東京農工大学教授)
	常務理事	淵野 雄二郎	(東京農工大学名誉教授)
	常務理事	渡辺 元	(東京農工大学教授)
	理事	板橋 久雄	(東京農工大学名誉教授)
	理事	岩本 隼人	
	理事	國眼 孝雄	(東京農工大学名誉教授)
	理事	蛭木 理	(東京農工大学名誉教授)
	理事	野坂 潤一郎	
	理事	濱野 國勝	(東京農工大学名誉教授)
	監事	加藤 誠	(東京農工大学名誉教授)
	監事	東 若芳	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

①貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【固定資産】		【流動負債】	
定期預金	30,000,000	預り金	50,162
国債	90,000,000		
普通預金	-		
		負債の部合計	50,162
【流動資産】		正味財産の部	
現金及び預金	21,138,839	【正味財産】	
		一般正味財産	141,088,677
		正味財産の部合計	141,088,677
資産の部合計	141,138,839	負債及び正味財産の部合計	141,138,839

②収支計算書

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E
141,138,839	50,162	141,088,677	82,600,417	61,511,740	21,088,677	-	-	-
財務活動収支の部			当期収支差額	備考				
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I					
-	-	-	21,088,677					

③正味財産増減計算書

(単位:円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	
	A	受取会費		その他の 収益	B	事業費				管理費
	12,668,819	-	12,668,819	61,511,740	56,125,862	5,385,878	-	△48,842,921	189,931,598	141,088,677
指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高			
	F	受取会費						その他の 収益	G	H=F-G
	-	-	-	-	-	-	-	141,088,677		

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当なし